

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 マクニカホールディングス株式会社
(旧会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社)

【英訳名】 MACNICA HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
(注) 2022年6月23日開催の第7回定時株主総会の決議により、2022年8月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 一 将

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	557,145	768,004	761,823
経常利益	(百万円)	24,561	40,829	35,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,822	29,289	25,798
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	22,666	35,114	35,584
純資産額	(百万円)	168,231	198,086	179,764
総資産額	(百万円)	325,232	475,961	362,584
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	286.68	471.99	414.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.8	39.7	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,915	14,695	15,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,028	88	1,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,176	19,144	14,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,218	21,673	25,099

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり 四半期純利益	(円)	93.78	201.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の感染拡大はあるものの行動制限の緩和に伴い、政府による景気刺激策も導入され、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、インフレの加速による政策金利の更なる引き上げに伴い急激な為替変動が発生、米国による更なる中国への貿易規制の強化、ウクライナ情勢の長期化に伴ったエネルギー価格高騰の継続、中国ではゼロコロナ政策の変更など、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやパソコン向けが主になるメモリーや最先端品など一部製品について需要減速がみられますが、それらを除く半導体の供給不足は継続しています。そのような中、産業機器市場におきましては、効率化や省人化、脱炭素化を背景に製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けのFA機器や工作機械への設備投資が継続的に行われたことに加え、半導体確保に向け各国政府主導により半導体設備への投資が行われています。また、車載市場では、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、半導体を必要とする領域が増加しています。IT産業におきましては、DX等をテーマとする企業の高いIT投資意欲が継続しています。ワークスタイル変革や業務の自動化においては、先端企業を中心に成果が出始めており、事業のデジタル化に関連する製品・サービスへの投資も拡大しています。また、機密情報の持ち出しやランサムウェアによるサプライチェーンへの影響等、国内でもセキュリティインシデントによる大規模な被害が複数確認され、企業のリスク認識が高まっており、サイバーセキュリティ強化への投資が継続しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、期中に為替が円安傾向だったこともあり768,004百万円（前年同四半期比37.8%増）、営業利益は45,294百万円（前年同四半期比78.5%増）、経常利益は為替差損を2,446百万円計上したものの40,829百万円（前年同四半期比66.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては29,289百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、半導体等電子部品の供給について、一部メモリーなどの製品については改善していますが、当社グループが主に取扱いをしているアナログIC、PLD、その他標準ICなど全般的に半導体の供給不足は続いています。そのような中、当社グループの注力市場である産業機器市場や車載市場においては、生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が継続的に行われました。産業機器市場は、FA機器や工業用ロボット、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資も継続しており、幅広い分野へアナログICやその他標準ICの需要が大幅に増加しました。車載市場は、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、アナログICやその他標準ICを中心に伸ばしました。通信インフラ市場、民生機器市場など、その他の市場においても堅調に推移しました。また、期中に為替が円安傾向だったこともあり、増収、増益となりました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は697,323百万円（前年同四半期比40.0%増）、営業利益は40,779百万円（前年同四半期比118.7%増）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことから、既存顧客のライセンス更新に加え、ライセンス追加等によりエンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、大型案件の獲得等によりデータ分析関連商品も拡大しました。また、国内の米国ドル建て仕入れ日本円販売ビジネスにおいて、期中の為替の円安傾向により売上原価が上昇し、売上総利益率にマイナスの影響がありました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は70,692百万円（前年同四半期比19.6%増）、営業利益は4,514百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は475,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ113,377百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ116,043百万円増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が42,351百万円、商品が54,242百万円、その他の流動資産が17,013百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,666百万円減少となりました。これは主に投資有価証券が1,254百万円、投資その他の資産のその他が493百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ97,302百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が80,643百万円、短期借入金が4,924百万円、その他の流動負債が11,714百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,247百万円減少となりました。これは主に長期借入金が1,835百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18,322百万円増加となりました。これは主に自己株式が4,672百万円増加したものの、利益剰余金が21,504百万円、為替換算調整勘定が3,928百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,099百万円に比べ3,425百万円減少し、21,673百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,695百万円の増加（前年同四半期は、3,915百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益42,178百万円の計上及び仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは88百万円の減少（前年同四半期は、1,028百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは19,144百万円の減少（前年同四半期は、4,176百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は241百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における集積回路及び電子デバイスその他事業の受注残高が著しく増加しております。これは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載したとおり、世界的な半導体の需要増加を背景としたビジネスの拡大によるものです。また、半導体の供給リードタイムについて一部メモリーなどは改善がみられておりますが、アナログ半導体を中心とした当社グループが主に取扱いをしている半導体におきましては長期化が継続しております。具体的な内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	866,469	2.7	985,926	+48.5

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,030,582	63,030,582	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	63,030,582	63,030,582	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	63,030	-	14,040	-	6,540

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,209,800	622,098	同上
単元未満株式	普通株式 125,782	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,030,582	-	-
総株主の議決権	-	622,098	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	695,000	-	695,000	1.10
計	-	695,000	-	695,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,174	21,750
受取手形、売掛金及び契約資産	1 152,347	1 194,698
電子記録債権	1 3,068	1 9,004
商品	138,764	193,006
その他	16,199	33,212
貸倒引当金	522	597
流動資産合計	335,032	451,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,128	2,060
工具、器具及び備品（純額）	1,432	1,492
機械装置及び運搬具（純額）	138	157
土地	3,062	3,062
その他（純額）	1,190	1,046
有形固定資産合計	7,951	7,819
無形固定資産		
のれん	2,107	1,708
その他	7,038	6,648
無形固定資産合計	9,145	8,356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	3,618
その他	5,584	5,090
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	10,454	8,709
固定資産合計	27,551	24,885
資産合計	362,584	475,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,692	138,335
短期借入金	44,119	49,044
未払法人税等	7,245	8,989
賞与引当金	7,202	5,513
役員賞与引当金	108	72
その他	44,882	56,596
流動負債合計	161,249	258,551
固定負債		
長期借入金	13,835	12,000
退職給付に係る負債	5,521	5,501
その他	2,213	1,821
固定負債合計	21,570	19,322
負債合計	182,819	277,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	45,996	43,752
利益剰余金	99,611	121,116
自己株式	1,389	6,062
株主資本合計	158,258	172,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	295
繰延ヘッジ損益	503	657
為替換算調整勘定	11,388	15,316
その他の包括利益累計額合計	11,873	16,269
非支配株主持分	9,632	8,970
純資産合計	179,764	198,086
負債純資産合計	362,584	475,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	557,145	768,004
売上原価	492,050	675,986
売上総利益	65,094	92,018
販売費及び一般管理費	39,719	46,723
営業利益	25,375	45,294
営業外収益		
受取利息	35	83
持分法による投資利益	-	36
為替差益	175	-
その他	401	575
営業外収益合計	612	695
営業外費用		
支払利息	227	1,217
持分法による投資損失	822	-
為替差損	-	2,446
債権譲渡損	298	1,285
その他	78	210
営業外費用合計	1,426	5,160
経常利益	24,561	40,829
特別利益		
投資有価証券売却益	8	1,574
投資有価証券交換益	-	503
段階取得に係る差益	1,918	-
その他	1	92
特別利益合計	1,928	2,170
特別損失		
投資有価証券評価損	295	775
その他	26	46
特別損失合計	321	821
税金等調整前四半期純利益	26,168	42,178
法人税、住民税及び事業税	7,088	11,312
法人税等合計	7,088	11,312
四半期純利益	19,079	30,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,256	1,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,822	29,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	19,079	30,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	1,023
繰延ヘッジ損益	198	1,160
為替換算調整勘定	2,821	4,110
持分法適用会社に対する持分相当額	23	1
その他の包括利益合計	3,587	4,248
四半期包括利益	22,666	35,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,559	33,685
非支配株主に係る四半期包括利益	2,107	1,429

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,168	42,178
減価償却費	2,011	2,509
受取利息及び受取配当金	57	203
支払利息	227	1,217
持分法による投資損益(は益)	822	36
為替差損益(は益)	252	248
投資有価証券売却益	8	1,574
投資有価証券交換益	-	503
投資有価証券評価損	295	775
段階取得に係る差損益(は益)	1,918	-
売上債権の増減額(は増加)	19,641	42,599
棚卸資産の増減額(は増加)	19,269	50,826
仕入債務の増減額(は減少)	13,214	79,769
その他	6,700	3,801
小計	8,292	26,655
利息及び配当金の受取額	55	182
利息の支払額	227	1,145
法人税等の支払額	4,205	10,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,915	14,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	-
貸付けによる支出	322	507
貸付金の回収による収入	474	456
有形固定資産の取得による支出	760	767
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	2,181	908
投資有価証券の取得による支出	14	919
投資有価証券の売却による収入	1	2,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,793	-
その他	8	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028	88

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	393	2,243
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	4,000	2,171
株式の発行による収入	57	29
自己株式の取得による支出	0	4,876
自己株式取得のための預託金の増減額（ は増加）	-	1,124
配当金の支払額	3,990	7,696
非支配株主への配当金の支払額	520	952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	32	4,114
その他	296	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,176	19,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	1,111
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	346	3,425
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	25,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	114	-
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,218	1 21,673

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(税金費用の計算)	
当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他

債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,804 百万円	5,582 百万円
合計	1,804 百万円	5,582 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	25,290 百万円	21,750 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72 "	77 "
現金及び現金同等物	25,218 百万円	21,673 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,552	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	2,488	40.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,732	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,051	65.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,120	59,024	557,145	-	557,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	105	105	-	105
計	498,120	59,130	557,250	-	557,250
セグメント利益	18,644	6,605	25,249	-	25,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,249
セグメント間取引消去	125
四半期連結損益計算書の営業利益	25,375

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,777百万円であります。

なお、のれんは、第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんは修正は生じておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,323	70,681	768,004	-	768,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	11	-	11
計	697,323	70,692	768,015	-	768,015
セグメント利益	40,779	4,514	45,294	-	45,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	45,294
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	45,294

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	459,728	-	459,728	-	459,728
電子デバイス	28,226	-	28,226	-	28,226
ハードウェア	-	13,283	13,283	-	13,283
ソフトウェア	-	27,892	27,892	-	27,892
サービス	-	17,848	17,848	-	17,848
その他	10,164	-	10,164	-	10,164
顧客との契約から生じる収益	498,120	59,024	557,145	-	557,145
外部顧客への売上高	498,120	59,024	557,145	-	557,145

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	217,247	43,372	260,619	-	260,619
中国	128,425	4	128,429	-	128,429
その他	152,448	15,648	168,097	-	168,097
顧客との契約から生じる収益	498,120	59,024	557,145	-	557,145
外部顧客への売上高	498,120	59,024	557,145	-	557,145

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	637,073	-	637,073	-	637,073
電子デバイス	45,594	-	45,594	-	45,594
ハードウェア	-	12,822	12,822	-	12,822
ソフトウェア	-	44,760	44,760	-	44,760
サービス	-	13,098	13,098	-	13,098
その他	14,654	-	14,654	-	14,654
顧客との契約から生じる収益	697,323	70,681	768,004	-	768,004
外部顧客への売上高	697,323	70,681	768,004	-	768,004

2. 地域ごとの情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	330,556	47,960	378,517	-	378,517
中国	172,107	3	172,111	-	172,111
その他	194,658	22,717	217,376	-	217,376
顧客との契約から生じる収益	697,323	70,681	768,004	-	768,004
外部顧客への売上高	697,323	70,681	768,004	-	768,004

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	286円68銭	471円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,822	29,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,822	29,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,169	62,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,051百万円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

マクニカホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 幸享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカホールディングス株式会社（旧会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカホールディングス株式会社（旧会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社）及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。